

半 期 報 告 書

(第135期中) 自 平成14年 4月 1日
至 平成14年 9月30日

川崎汽船株式會社

(641006)

第135期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

川崎汽船株式会社

目 次

	頁
第135期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	51
第6 【提出会社の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	71
当中間連結会計期間	73
前中間会計期間	75
当中間会計期間	77

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【中間会計期間】 第135期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 川崎汽船株式会社

【英訳名】 Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崎 長 保 英

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通8番

【電話番号】 神戸(078)858 6501(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 神戸総務グループ長 関 内 旬 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目2番9号

【電話番号】 東京(03)3595 5634(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 鳥 住 孝 司

【縦覧に供する場所】 川崎汽船株式会社本社
(東京都港区西新橋一丁目2番9号)
川崎汽船株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目13番3号)
川崎汽船株式会社関西支店
(神戸市東灘区向洋町西六丁目3番)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第133期中	第134期中	第135期中	第133期	第134期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	274,989	297,733	309,593	557,869	571,013
経常利益 (百万円)	14,323	11,867	7,844	26,804	11,968
中間(当期)純利益 (百万円)	1,210	7,531	4,918	1,948	4,767
純資産額 (百万円)	66,140	71,804	77,495	68,647	77,716
総資産額 (百万円)	516,017	518,260	520,434	513,797	533,295
1株当たり純資産額 (円)	111.39	120.92	130.84	115.61	130.88
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	2.04	12.68	8.29	3.28	8.03
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			8.29		
自己資本比率 (%)	12.82	13.85	14.89	13.36	14.57
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,091	19,950	6,188	44,694	33,060
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,257	3,012	2,159	4,882	18,484
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,291	14,263	6,321	46,868	16,119
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	25,942	23,812	17,884	20,466	20,681
従業員数 (人)	5,487	5,924	6,019	5,807	6,058

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第133期中及び第134期中並びに第133期及び第134期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満のためその年間平均雇用人員の記載を省略している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第133期中	第134期中	第135期中	第133期	第134期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	208,529	229,937	244,300	424,021	449,153
経常利益 (百万円)	10,968	8,591	5,152	21,582	7,115
中間(当期)純利益 (百万円)	2,001	4,866	2,781	4,532	2,786
資本金 (百万円)	29,689	29,689	29,689	29,689	29,689
発行済株式総数 (千株)	593,796	593,796	593,796	593,796	593,796
純資産額 (百万円)	58,762	60,996	63,480	62,618	64,408
総資産額 (百万円)	240,963	235,888	265,507	241,295	259,200
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)				5.00	3.00
自己資本比率 (%)	24.39	25.86	23.91	25.95	24.85
従業員数 (人)	730	707	662	728	690

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき省略している。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満のためその年間平均雇用人員の記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

(1) 除外

K LINE HOLDING (THAILAND) LTD.は、平成14年8月に清算終了となり関係会社に該当しなくなった。

(2) 合併

LAUREL SHIPPING CORPORATIONとSIBONEY MARITIME S.A.は、SIBONEY MARITIME S.A.を存続会社として合併した。

(3) 新規

当中間連結会計期間に新規に提出会社の関係会社となった主要な会社は下記のとおりである。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引、設備の賃貸借	その他
					当社役員 (人)	当社職員 (人)		
(連結子会社) AMAPOLA SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,332	海運業	100.0	1	2	定期備船	
CAPE ENTERPRISE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,234	海運業	100.0	1	2	定期備船	
CAPE FUTURE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$ 10,000	海運業	100.0	1	2	定期備船	
DYNAGREEN SHIPPING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,234	海運業	100.0	1	2	定期備船	
MISHIMA SHIPHOLDING S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	千円 1,332	海運業	100.0	1	2	定期備船	

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
海運業(水運業)	1,123
運輸に付帯するサービス業	4,022
その他の事業	874
合計	6,019

(注) 従業員数は就業人員である。なお、臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在の従業員数は、662名である。

なお、臨時従業員数については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略した。

(3) 労働組合の状況

当社(川崎汽船株)において、陸上従業員の労働組合は川崎汽船労働組合と称している。上部団体には加盟していない。海上従業員は全日本海員組合に加入しており、労働条件に関する基本的事項の交渉は、同組合と当社(川崎汽船株)の所属している船主団体「日本船主協会外航労務部会」との間で行われている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、世界的な情報関連財の在庫調整一巡を背景に、米国では個人消費の増加に支えられ景気は緩やかに回復し、欧州においても景気減速を脱した。アジアでは中国の目覚ましい経済拡大を先導役に個人消費や輸出が回復基調を持続し景気は明るさを増してきた。一方、わが国経済は輸出や鉱工業生産などに改善の兆しが見られたものの、民間設備投資や個人消費が引き続き低迷し、景気は底ばい状態を脱することができず厳しい状況のまま推移した。世界的に見れば、海上荷動量は着実に増加しているといえる。

以上のような情勢の中、当社グループは経営計画KV-Planの方針に基づき、営業の拡大及びコスト削減に注力した。燃料油価格が高値で推移し、不定期船・タンカー市況およびコンテナ船運賃率の回復に遅れはあったが、中国を中心とする欧米向けコンテナ荷動きの飛躍的な増加に機を合わせた新造大型コンテナ船隊投入による積取個数の大幅伸長に加え、米国や産油国向けに活発な自動車の荷動きを捉えて自動車船も予想を上回る積台数を達成できた結果、当中間連結会計期間の連結売上高は3,095億93百万円となり、前中間連結会計期間(2,977億33百万円)比4.0%の大幅増収となった。北米コンテナ航路を中心とする運賃市況の低迷により利益率は低下し、連結経常利益は78億44百万円と前中間連結会計期間(118億67百万円)比33.9%の減益となり、これに特別損益等を加減し、連結中間純利益は49億18百万円と前中間連結会計期間(75億31百万円)比34.7%の減益となった。しかしながら、グループを挙げて取り組むコスト・スラッシュ-300運動の下、新造船代替に伴う船舶経費の縮小、運航費用の削減など、当初計画を確実に上回るコスト削減を達成することができ、前年下期に比べ業績は大幅に改善した。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりである。

海運業

〔コンテナ船部門〕

当上半期は、5,500個積型新造大型船隊13隻を最大限に活用した新北米・欧州航路を今春から開始し、荷動きの伸長が著しい中国の直接寄港拡充を行う等、サービスの質、量の両面にて強化した結果、積高は前年同期を大幅に上回った。一方、運賃率は昨年同時多発テロ事件の影響が色濃く残る時期に運賃更改が重なったこともあり、北米航路では運賃率の下落を余儀なくされ、欧州航路においても期中平均運賃は前年同期を下回った。運賃率修復の努力が実り期中には両航路とも運賃率の回復に転じている。コンテナ船部門全体として、売上高は新造大型船隊の投入が功を奏し、前年同期を大幅に上回った。運賃率の下落、燃料費の高騰という悪化要因もあったが、KV-Planの下、新造大型船投入に伴う船舶経費の縮小、大西洋航路の合理化、運航コストの更なる削減を進めた結果、業績は前年同期を下回るものの、前年下期に比べ大幅に改善し、所期の計画目標を上回ることができた。

〔不定期専用船部門〕

当上半期の市況は、大型船についてはアジアでの順調な粗鋼生産等を反映し、8月半ばより回復基調にあり、中小型船においても緩やかながら市況は回復に転じている。このような環境の中で、当社グループは市況変動の影響が少ない長期貨物契約の確保や、競争力のある船隊整備、効率的な配船などに努めて、ほぼ所期目標を達成した。

自動車船においては、米国はじめ中近東諸国・豪州などでの好調な販売により、日本からの輸送台数が堅調に推移し、また欧州から北米・メキシコ向け輸送が増加したこともあり、輸送台数は前年同期を上回った。燃料油価格上昇があったものの、効率的な配船と運航コストの削減に努めた。

不定期専用船部門全体として売上高は前年同期を上回り、引き続き安定した業績をあげることができた。

〔エネルギー資源輸送部門〕

液化天然ガス運搬船については、全22隻が順調に稼働し、安定的な売上高を確保することができた。

電力会社向け石炭輸送については、全体の需要が伸び悩む中、幅広・浅喫水の当社新鋭石炭船コロナシリーズによる高品質の輸送が高く評価され、当上半期は計画を大幅に上回る売上高をあげることができた。

油槽船については、引き続き世界的な需要減退やOPECの減産維持等による荷動き減少の影響で、運賃市況は低迷し、当初見込みの売上高は確保できなかった。

エネルギー資源輸送部門全体としては、売上高、業績ともに前年同期を上回ることはできなかった。

〔内航・フェリー部門〕

内航不定期船部門では、石灰石専用船は鉄鋼、セメント向けともに概ね安定した輸送量を確保したが、一般貨物船は輸送量が減少し、部門全体では売上高は前年同期を下回った。内航定期船部門では、紙専用船は順調に推移し、釧路・日立航路、常陸那珂・苫小牧航路の生乳及び一般雑貨輸送も輸送量を大きく伸ばし、安定的な売上高を確保することができた。フェリー部門においては、輸送時間短縮等により利便性が高まったことに加え、新規貨物獲得に努めた結果、売上高は所期の目標を上回った。

内航・フェリー部門全体として売上高は前年同期を上回り、引き続き安定した業績をあげることができた。

この結果、海運業部門全体では、売上高は2,599億65百万円（前中間連結会計期間比5.4%増）、営業利益は88億83百万円（前中間連結会計期間比35.4%減）となった。

運輸に付帯するサービス業

期末日円ドル為替レートが前年同期比4%の円高となったことによりドル決算の海外事業会社が減収となり、グループ全体では、売上高は427億47百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は19億34百万円（前中間連結会計期間比22.2%減）となった。

その他の事業

道路貨物運送業ほか、上記以外の事業においては、売上高は全体として68億80百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は4億33百万円（前年同期比42.1%減）となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は2,968億74百万円（前中間連結会計期間比4.2%増）、営業利益は102億68百万円（前中間連結会計期間比32.8%減）であった。

北米

売上高は67億7百万円（前中間連結会計期間比20.4%減）、営業利益は2億56百万円（前中間連結会計期間比68.6%減）であった。

欧州

売上高は20億75百万円（前中間連結会計期間比17.5%減）、営業損失は1億27百万円（前中間連結会計期間は営業損失48百万円）であった。

アジア

売上高は38億60百万円（前中間連結会計期間比107.3%増）、営業利益は7億73百万円（前中間連結会計期間比14.4%減）であった。

その他の地域

売上高は76百万円（前中間連結会計期間比154.1%増）、営業利益は27百万円（前中間連結会計期間比400.4%増）であった。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却費などにより、当中間連結会計期間は61億88百万円のプラス（前中間連結会計期間は119億50百万円のプラス）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出などにより、当中間連結会計期間は21億59百万円のマイナス（前中間連結会計期間は30億12百万円のマイナス）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に係る支出などにより、当中間連結会計期間は63億21百万円のマイナス（前中間連結会計期間は142億63百万円のマイナス）となった。

このほか現金及び現金同等物に係る換算差額等を加減算した結果、当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は27億96百万円減少し、期末残高は178億84百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運業を主な内容としており、その他に運輸に付帯するサービス業その他の事業を展開している。従って、生産、受注を行っておらず、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額或いは数量で示すことはしていない。

セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)

事業の種類別セグメント売上高(外部顧客に対する売上高)の実績は、下記のとおりである。

区分	平成14年4月1日～平成14年9月30日		
	金額(百万円)	比率(%)	前年同期比(%)
海運業(水運業)	259,965	84.0	105.4
運輸に付帯するサービス業	42,747	13.8	96.0
その他の事業	6,880	2.2	105.6
合計	309,593	100.0	104.0

当社(川崎汽船株)の営業収益実績(参考)

提出会社の部門別営業収益の実績は、下記のとおりである。

区分	平成14年4月1日～平成14年9月30日		
	金額(百万円)	比率(%)	前年同期比(%)
海運業収益	243,940	99.9	106.3
(コンテナ船部門)	(131,962)	(54.0)	(109.0)
(不定期専用船部門)	(89,332)	(36.6)	(105.1)
(エネルギー資源輸送部門)	(21,926)	(9.0)	(97.6)
(その他)	(719)	(0.3)	(76.6)
その他事業収益	359	0.1	88.7
合計	244,300	100.0	106.2

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

わが国の景気は未だ先行き不透明であり、厳しい状況が続くものと思わすが、中国を中心としたアジア近隣諸国の経済の発展・回復は目覚ましいものがある。また、当社を取り巻く経営環境については、米国、欧州向けを中心としたコンテナ貨物の荷動きが昨年比大幅に増加している中で、船腹需給の改善が進んでおり、運賃率の修復も着実に進む見通しにある。

当社グループは、世界の物流の変化に柔軟に対応して輸送体制を構築すると共に、企業体質の一層の強化、とりわけコンテナ船事業の業績回復を緊急の課題と捉え、コスト削減運動（コスト・スラッシュ - 300）にグループを挙げて取り組み、2001年度比較において3ヵ年で300億円のコストを削減することを目標に掲げ、その達成を通じて経営環境の変動に左右されずに安定配当を実施できる収益体制の構築を目指す。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

特記事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)が所有する船舶(外航、内航及びフェリー)の当中間連結会計期間中における増減は以下のとおりである。

増加

部門	隻数	重量屯数(K/T)
コンテナ船		
不定期専用船	2	83,670
エネルギー資源輸送		
その他		
合計	2	83,670

事業の種類別セグメントは全て海運業である。

減少

部門	隻数	重量屯数(K/T)
コンテナ船	3	138,830
不定期専用船	1	149,581
エネルギー資源輸送		
その他		
合計	4	288,411

事業の種類別セグメントは全て海運業である。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中であったものに当中間連結会計期間において新たに策定したものを加えた、当中間連結会計期間末における重要な設備の新設計画は以下のとおりである。なお、除却等の計画については重要な変更はない。

(1) 新設

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	完成後の増加能力
		総額(百万円)	既支払額(百万円)		
海運業	船舶	89,064	12,613	借入金及び 自己資金	2,532千キロトン

(2) 改修

該当なし。

(3) 売却

該当なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,080,000,000
計	1,080,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	593,796,875	593,796,875	国内：株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 (東京・大阪・名古屋は市場第一部に上場) 国外：フランクフルト、ブラスセル各証券取引所	
計	593,796,875	593,796,875		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数	448個(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	448,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり156円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日～ 平成19年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 156円 資本組入額 78円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員もしくは子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から1年間(当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成19年6月27日までとする。)は行使できるものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月30日		593,796		29,689	0	14,534

(注) 太洋日本汽船(株)並びに神戸棧橋(株)との株式交換により、資本準備金が0百万円増加している。交換比率は、当社株式1株に対して太洋日本汽船(株)株式0.475株、神戸棧橋(株)株式2.125株である。

(4) 【大株主の状況】

(平成14年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
川崎重工業株式会社	港区浜松町二丁目4番1号	32,924	5.54
東京海上火災保険株式会社	千代田区丸の内一丁目2番1号	30,929	5.20
株式会社みずほコーポレート銀行	中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	29,688	4.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	28,163	4.74
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿一丁目26番1号	23,423	3.94
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町一丁目1番2号	23,098	3.88
日本生命保険相互会社	千代田区有楽町一丁目2番2号	23,091	3.88
株式会社新生銀行	千代田区内幸町二丁目1番8号	15,515	2.61
三菱信託銀行株式会社(信託口)	千代田区永田町二丁目11番1号	14,013	2.35
三井住友海上火災保険株式会社	中央区新川二丁目27番2号	13,105	2.20
計		233,952	39.39

(注) 安田火災海上保険株式会社は、平成14年7月1日をもって、日産火災海上保険株式会社と合併のうえ、株式会社損害保険ジャパンに商号変更している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成14年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,025,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 589,895,000	589,895	
単元未満株式	普通株式 2,876,875		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	593,796,875		
総株主の議決権		589,895	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が319,000株(議決権319個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式133株及び相互保有株式(内外陸運株式会社50株)が含まれている。

【自己株式等】

(平成14年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
川崎汽船(株)	神戸市中央区海岸通8番	981,000		981,000	0.16
清水川崎運輸(株)	清水市港町一丁目5番1号	22,000		22,000	0.00
内外陸運(株)	広島市南区宇品海岸一丁目1番1号	22,000		22,000	0.00
計		1,025,000		1,025,000	0.17

(注) 株主名簿上は当社名義であるが、実質的に保有していない株式が24,000株(議決権24個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	169	180	187	177	162	170
最低(円)	147	158	159	152	151	143

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び当中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
海運業収益及び その他営業収益		297,733	100.0	309,593	100.0	571,013	100.0
売上原価							
海運業費用及び その他営業費用		254,789	85.6	272,944	88.2	502,762	88.1
売上総利益		42,944	14.4	36,648	11.8	68,251	11.9
販売費及び一般管理費	1	25,964	8.7	25,378	8.2	49,202	8.6
営業利益		16,980	5.7	11,270	3.6	19,048	3.3
営業外収益							
1 受取利息		479		185		893	
2 受取配当金		344		551		570	
3 その他営業外収益		620		584		1,859	
営業外収益合計		1,444	0.5	1,320	0.4	3,323	0.6
営業外費用							
1 支払利息		5,166		3,306		9,478	
2 為替差損		993		1,230			
3 その他営業外費用		397		210		925	
営業外費用合計		6,557	2.2	4,747	1.5	10,403	1.8
経常利益		11,867	4.0	7,844	2.5	11,968	2.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	3,241		2,731		3,623	
2 投資有価証券売却益		6,487		26		10,486	
3 その他特別利益		247		222		396	
特別利益合計		9,976	3.3	2,980	1.0	14,505	2.5
特別損失							
1 固定資産売却損	3	1,272		1,348		4,133	
2 投資有価証券売却損		7,258		391		11,794	
3 その他特別損失		1,136		742		2,299	
特別損失合計		9,668	3.2	2,482	0.8	18,226	3.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		12,175	4.1	8,342	2.7	8,247	1.4
法人税、住民税 及び事業税		5,692		3,829		3,985	
法人税等調整額		1,260	4.4	658	3.1	1,090	2.8
少数株主利益		211	0.1	252	0.1	585	0.1
中間(当期)純利益		7,531	2.5	4,918	1.6	4,767	0.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			29,539				29,539
連結剰余金増加高							
連結子会社の増加による 剰余金増加高						10	10
連結剰余金減少高							
1 配当金		2,968				2,968	
2 役員賞与		137				144	
3 連結子会社の増加による 剰余金減少高		3	3,110			4	3,118
中間(当期)純利益			7,531				4,767
連結剰余金 中間期末(期末)残高			33,960				31,199
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				14,534	14,534		
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				0	0		
資本剰余金中間期末残高					14,534		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				31,199	31,199		
利益剰余金増加高							
中間純利益				4,918	4,918		
利益剰余金減少高							
1 配当金				1,781			
2 役員賞与				123			
3 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高				5	1,910		
利益剰余金中間期末残高					34,208		

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	23,819		18,376		20,926		
2	受取手形及び 営業未収金	55,001		65,728		58,463		
3	有価証券	144		67		87		
4	たな卸資産	7,956		9,541		7,239		
5	繰延及び 前払費用	14,980		16,393		15,289		
6	その他流動資産	24,166		22,930		23,730		
7	貸倒引当金	526		675		668		
	流動資産合計	125,542	24.2	132,363	25.4	125,067	23.5	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	船舶	222,765		197,446		222,357		
2	建物及び 構築物	28,911		32,117		29,594		
3	土地	31,017		36,073		36,243		
4	その他有形 固定資産	20,329		27,274		20,882		
	有形固定 資産合計	303,024	58.5	292,911	56.3	309,077	57.9	
	(2) 無形固定資産	4,799	0.9	5,776	1.1	5,668	1.1	
(3) 投資その他の 資産								
1	投資有価証券	55,837		61,836		65,174		
2	その他 長期資産	29,481		28,173		28,903		
3	貸倒引当金	474		640		621		
	投資その他 の資産合計	84,844	16.4	89,370	17.2	93,456	17.5	
	固定資産合計	392,667	75.8	388,058	74.6	408,202	76.5	
繰延資産								
		50	0.0	12	0.0	24	0.0	
資産合計								
		518,260	100.0	520,434	100.0	533,295	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		44,589		57,207		54,508		
2	2	86,310		86,508		84,146		
3		2,695		2,050		1,991		
4		55,812		38,349		41,869		
		189,407	36.6	184,115	35.4	182,515	34.2	
流動負債合計								
固定負債								
1		21,000		13,500		18,500		
2	2	178,451		196,014		197,628		
3		17,353		15,234		16,093		
4		1,847		1,834		2,092		
5		4,227		5,753		4,482		
6		20,194		11,477		18,620		
7		7,390		7,681		8,436		
		250,464	48.3	251,495	48.3	265,854	49.8	
		439,872	84.9	435,611	83.7	448,370	84.0	
負債合計								
(少数株主持分)								
		6,584	1.2	7,327	1.4	7,208	1.4	
少数株主持分								

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		29,689	5.7			29,689	5.6
資本準備金		14,534	2.8			14,534	2.7
連結剰余金		33,960	6.6			31,199	5.9
再評価差額金						4,811	0.9
その他有価証券 評価差額金		2,611	0.5			92	0.0
為替換算調整勘定		3,769	0.7			2,423	0.5
自己株式		0	0.0			3	0.0
資本合計		71,804	13.9			77,716	14.6
資本金				29,689	5.7		
資本剰余金				14,534	2.8		
利益剰余金				34,208	6.6		
土地再評価 差額金				4,804	0.9		
その他有価証券 評価差額金				1,454	0.3		
為替換算調整勘定				4,034	0.8		
自己株式				253	0.0		
資本合計				77,495	14.9		
負債、少数 株主持分 及び資本合計		518,260	100.0	520,434	100.0	533,295	100.0

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		12,175	8,342	8,247
減価償却費		15,933	14,416	32,085
償却費		596	784	1,187
退職給付引当金の減少額		1,080	858	2,349
役員退職慰労引当金の 減少額		347	257	136
特別修繕引当金の増加額		697	1,354	932
受取利息及び受取配当金		823	736	1,463
支払利息		5,166	3,306	9,478
為替差損		829		
投資有価証券等評価損		371		
投資有価証券等売却損益		771	365	1,329
有形固定資産売却益		3,241	2,731	3,623
有形固定資産売却損		1,272	1,348	4,133
売上債権の増減額		345	8,687	2,583
仕入債務の増減額		831	3,398	7,362
たな卸資産の増減額		764	2,336	14
短期資産の増加額			5,769	1,294
その他		908	1,948	2,235
小計		30,163	9,989	51,084
利息及び配当金の受取額		821	752	1,142
利息の支払額		5,479	3,370	9,985
法人税等の支払額		5,554	1,183	9,180
営業活動による キャッシュ・フロー		19,950	6,188	33,060
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券等の取得 による支出		14,423	2,873	36,600
投資有価証券等の売却 による収入		16,341	2,454	35,636
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得によ る支出		139		146
有形固定資産の取得 による支出		24,193	35,377	47,566
有形固定資産の売却 による収入		19,444	34,243	31,793
その他		42	606	1,601
投資活動による キャッシュ・フロー		3,012	2,159	18,484

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減			12,072	3,983
長期借入による収入			31,777	61,996
長期借入金返済等に係る支出			37,177	64,073
借入による収入		32,704		
借入金返済等による支出		43,953		
社債の償還による支出			11,000	7,000
配当金の支払額		2,962	1,778	2,966
少数株主への 配当金の支払額		51	55	89
その他		0	160	3
財務活動による キャッシュ・フロー		14,263	6,321	16,119
現金及び現金同等物に係る 換算差額		159	606	1,039
現金及び現金同等物 の増減額		2,834	2,900	504
現金及び現金同等物 の期首残高		20,466	20,681	20,466
新規連結に伴う 現金及び現金同等物増加額		511	103	718
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		23,812	17,884	20,681

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結した子会社の数 101社 主要な連結子会社名は、川崎近海汽船(株)、川崎航空サービス(株)、(株)ダイトーコーポレーション、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、“K”LINE AMERICA, INC.である。 当中間連結会計期間から、株式の追加取得によりDONGWOO MARINE CO.,LTD.を、重要性の観点より、BELOCEAN SHIPPING,S.A.、ARCADIA HIGHWAY SHIPPING S.A.、CAPE JACARANDA SHIPPING S.A.、CORONA ACE SHIPPING S.A.、FEEDERCAPTAIN SHIPPING S.A.、FEEDERCHIEF SHIPPING S.A.、KUMANOGAWA SHIPPING CO.,LTD.、MALACCA HIGHWAY SHIPPING S.A.、OLYMPIAN HIGHWAY SHIPPING S.A.を連結子会社に含めた。 なお、日本汽船(株)とIRIS MARITIME S.A.はそれぞれ連結子会社である太洋日本汽船(株)及びPINOS MARITIME S.A.と当中間連結会計期間中に合併した。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社として、海運業を営むものは春徳汽船(株)、運輸に付帯するサービス業を営むものはケイラインマリンデータサービス(株)、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリン(株)がある。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結した子会社の数 138社 主要な連結子会社名は、川崎近海汽船(株)、川崎航空サービス(株)、(株)ダイトーコーポレーション、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、“K”LINE AMERICA, INC.である。 当中間連結会計期間から、重要性の観点より、ケイライントラベル(株)、AMAPOLA SHIPPING S.A.他24社を連結子会社に含めた。 なお、LAUREL SHIPPING CORPORATION は連結子会社であるSIBONEY MARITIME S.A.と当中間連結会計期間中に合併した。 また、会社清算によりK LINE HOLDING (THAILAND) LTD.を除外した。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社として、海運業を営むものは新東海運(株)、運輸に付帯するサービス業を営むものは千葉港栄(株)、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリン(株)がある。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結した子会社の数 114社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 当連結会計年度から、株式の追加取得によりDONGWOO MARINE CO.,LTD.、“K”LINE MARITIME (MARAYSIA) SDN. BHD.、(株)ケイライン システムズを、重要性の観点より、ケイラインマリンデータサービス(株)、(株)ケイロジスティックス、大光殖産(株)、(株)エスコバル・ジャパン、BELOCEAN SHIPPING,S.A.、SPRING WOOD NAVIERA, S.A.、CHORUS SHIPPING S.A.他16社を新たに連結子会社に含めた。 なお、日本汽船(株)、(株)ケイライン物流北海道、IRIS MARITIME S.A.、FILLY SHIPPING S.A.はそれぞれ連結子会社である太洋日本汽船(株)、北海運輸(株)、PINOS MARITIME S.A.、CANOPUS MARITIME CO.,LTD.と当連結会計年度中に合併した。 また、会社清算によりOCEAN STRIDE SHIPPING CO.,LTD.を除外した。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社として、海運業を営むものは新東海運(株)、運輸に付帯するサービス業を営むものは千葉港栄(株)、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリン(株)がある。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用会社の数 18社 持分法適用会社のうち非連結子会社数は2社で、主要な会社として芝浦海運(株)がある。関連会社数は16社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがある。 なお、当中間連結会計期間から DONGWOO MARINE CO., LTD. を連結子会社に含めた。</p> <p>ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(ケイライン マリンデータサービス(株)他)及び関連会社(清水川崎運輸(株)他)は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>ハ 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用会社の数 17社 持分法適用会社のうち非連結子会社数は3社で、主要な会社として芝浦海運(株)がある。関連会社数は14社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがある。</p> <p>ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(日東オイルアンドマリン(株)他)及び関連会社(清水川崎運輸(株)他)はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>ハ 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用会社の数 17社 持分法適用会社のうち非連結子会社数は2社で、主要な会社として芝浦海運(株)がある。関連会社数は15社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがある。</p> <p>ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(日東オイルアンドマリン(株)他)及び関連会社(清水川崎運輸(株)他)はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社は“K” LINE AMERICA, INC.他81社、7月31日の会社はケイライン マネージメント サービス(株)1社、8月31日の会社は日東タグ(株)他2社あり、これら各社については同日現在の中間財務諸表を使用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社は“K” LINE AMERICA, INC.他119社、7月31日の会社はケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)他1社、8月31日の会社は日東タグ(株)他1社あり、これら各社については同日現在の中間財務諸表を使用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。中間決算日が3月31日の会社はSPRING WOOD NAVIERA, S.A. 1社であり、同社については、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社 “K” LINE AMERICA, INC. 他94社の決算日は12月31日、ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)1社の決算日は1月31日、及び日東タグ(株)他2社の決算日は2月28日で連結決算日と差異があるが、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な差異については、連結上必要な調整を行っている。また、川崎航空サービス(株)、ケイライン シップマネージメント(株)、(株)ダイトコーポレーション、内外運輸(株)、及び日東物流(株)は決算日を3月31日から12月31日に変更したため、当連結会計年度の月数が9ヶ月になっている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は、全 部資本直入法により 処理し、売却原価は 主として移動平均法 により算定) 時価のないもの 主として移動平均 法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 主として移動平均法に基 づく原価法</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 船舶については定額法及 び定率法を各船別に選択適 用している。その他の有形 固定資産については、主と して定率法を適用してい る。 なお、耐用年数及び残存 価額については、主として 法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 なお、耐用年数について は、主として法人税法に規 定する方法と同一の基準に よっている。 ただし、自社利用のソフ トウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっ ている。</p> <p>ハ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金は、債権の貸 倒損失に充てるため、一般 債権については貸倒実績率 に基づき、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別 に回収可能性を勘案して計 上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部 資本直入法により処 理し、売却原価は主 として移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定額法(一部の子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社(川崎汽船㈱)及び一部の連結子会社で、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 特別修繕引当金は、船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支出見積額を計上している。</p> <p>二 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>二 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社(川崎汽船㈱)及び一部の連結子会社で、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 特別修繕引当金は、船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上している。</p> <p>二 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>ホ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって いる。なお、金利スワップ 取引のうち特例処理の要件 を満たすものについては、 特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段として、デ リバティブ取引(為替予 約取引、金利スワップ取 引、通貨オプション取引 及び通貨スワップ取引) 並びに外貨建借入金があ る。</p> <p>b ヘッジ対象は、外貨建 予定取引等における為替 変動リスク及び借入金や リース取引等における金 利変動リスク(相場変動 リスクやキャッシュ・フ ロー変動リスク)であ る。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社(川崎汽船株)及び連 結子会社は、通常業務を遂 行する上で為替リスク、金 利リスク等の多様なリスク に晒されており、このよう なリスクのうち金融市場の リスクに対処しこれを効率 的に管理する手段として、 デリバティブ取引及び外貨 建借入れを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効 性判定までの期間におい て、ヘッジ対象の相場変動 又はキャッシュ・フロー変 動の累計と、ヘッジ手段の それとを比較し、両者の変 動額等を基礎にして判断し ている。 なお、特例処理の要件を 満たしている金利スワップ については、有効性の判定 を省略している。</p>	<p>ホ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ホ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 当社(川崎汽船株)及び連結子会社は、金融市場のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理している。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機関による監視機能を働かせることを目的としている。</p> <p>へ その他の会計処理基準に関する事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p> <p>へ その他の会計処理基準に関する事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p> <p>へ その他の会計処理基準に関する事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、「その他特別損失」に含めていた「固定資産売却損」(前中間連結会計期間70百万円)を当中間連結会計期間において別掲して表示している。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「投資有価証券評価損」を別掲して表示していたが、当中間連結会計期間において「その他特別損失」に含めて表示している。 なお、当中間連結会計期間における金額は111百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「償却費」、「特別修繕引当金の増加額」、「投資有価証券等売却損益」、「有形固定資産売却益」、「有形固定資産売却損」及び「たな卸資産の増加額」は当中間連結会計期間において別掲して表示している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における金額は、「償却費」は334百万円、「特別修繕引当金の増加額」は207百万円、「投資有価証券等売却損益」は1,252百万円、「有形固定資産売却益」は333百万円、「有形固定資産売却損」は70百万円及び「たな卸資産の増加額」は737百万円である。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期資産の増加額」(前中間連結会計期間 466百万円)を当中間連結会計期間において別掲して表示している。</p> <p>前中間連結会計期間において、「為替差損」及び「投資有価証券等評価損」を別掲して表示していたが、当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における金額は「為替差益」が 292百万円、「投資有価証券等評価損」が177百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において、「借入による収入」及び「借入金返済等による支出」として区分掲記していた科目を、当中間連結会計期間において、「短期借入金の純増減」、「長期借入による収入」及び「長期借入金返済等に係る支出」として区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における金額は、「短期借入金の純増減」は 6,965百万円、「長期借入による収入」は18,526百万円及び「長期借入金返済等に係る支出」は 22,810百万円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 これに含まれる主要な費目及び金額</p> <p>従業員給与 10,804百万円</p> <p>退職給付 引当金繰入額 927百万円</p> <p>賞与引当金 繰入額 1,676百万円</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 333百万円</p>	<p>1 これに含まれる主要な費目及び金額</p> <p>従業員給与 11,368百万円</p> <p>退職給付 引当金繰入額 701百万円</p> <p>賞与引当金 繰入額 1,308百万円</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 229百万円</p>	<p>1 これに含まれる主要な費目及び金額</p> <p>従業員給与 22,049百万円</p> <p>退職給付 引当金繰入額 1,533百万円</p> <p>賞与引当金 繰入額 1,292百万円</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 574百万円</p>
<p>2 主な固定資産売却益の内容</p> <p>船舶 3,131百万円</p> <p>土地・建物 101百万円</p>	<p>2 主な固定資産売却益の内容</p> <p>船舶 2,670百万円</p> <p>土地・建物 43百万円</p>	<p>2 主な固定資産売却益の内容</p> <p>船舶 3,442百万円</p> <p>土地・建物 115百万円</p>
<p>3 主な固定資産売却損の内容</p> <p>船舶 1,248百万円</p>	<p>3 主な固定資産売却損の内容</p> <p>船舶 1,321百万円</p>	<p>3 主な固定資産売却損の内容</p> <p>船舶 4,056百万円</p>

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																								
1 有形固定資産の減価償却累計額 280,776百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 286,795百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 295,648百万円																																																																								
2 担保に供した資産	2 担保に供した資産	2 担保に供した資産																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>173,562</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td>33,843</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,026</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,432</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価 (百万円)	船舶	173,562	土地・建物	33,843	その他	11,026	合計	218,432	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>163,246</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td>35,352</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,216</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価 (百万円)	船舶	163,246	土地・建物	35,352	その他	9,617	合計	208,216	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>178,630</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td>34,249</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,402</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価 (百万円)	船舶	178,630	土地・建物	34,249	その他	11,522	合計	224,402																																										
種類	期末簿価 (百万円)																																																																									
船舶	173,562																																																																									
土地・建物	33,843																																																																									
その他	11,026																																																																									
合計	218,432																																																																									
種類	期末簿価 (百万円)																																																																									
船舶	163,246																																																																									
土地・建物	35,352																																																																									
その他	9,617																																																																									
合計	208,216																																																																									
種類	期末簿価 (百万円)																																																																									
船舶	178,630																																																																									
土地・建物	34,249																																																																									
その他	11,522																																																																									
合計	224,402																																																																									
担保を供した債務	担保を供した債務	担保を供した債務																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>27,364</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>148,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,815</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価 (百万円)	短期借入金	27,364	長期借入金	148,450	合計	175,815	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>20,367</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>148,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,680</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価 (百万円)	短期借入金	20,367	長期借入金	148,313	合計	168,680	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>28,037</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>156,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,350</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価 (百万円)	短期借入金	28,037	長期借入金	156,312	合計	184,350																																																
種類	期末簿価 (百万円)																																																																									
短期借入金	27,364																																																																									
長期借入金	148,450																																																																									
合計	175,815																																																																									
種類	期末簿価 (百万円)																																																																									
短期借入金	20,367																																																																									
長期借入金	148,313																																																																									
合計	168,680																																																																									
種類	期末簿価 (百万円)																																																																									
短期借入金	28,037																																																																									
長期借入金	156,312																																																																									
合計	184,350																																																																									
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務																																																																								
(1) 保証債務	(1) 保証債務	(1) 保証債務																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>3,108</td> <td>倉庫建設資金借入金</td> </tr> <tr> <td>六甲物流(株)</td> <td>1,104</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED</td> <td>562</td> <td>物流施設資金借入金</td> </tr> <tr> <td>E.H.HARMS GMBH &CO. CAR FEEDER SERVICE</td> <td>407</td> <td>運転資金借入金</td> </tr> <tr> <td>共立運輸(株)</td> <td>391</td> <td>運転資金他借入金</td> </tr> <tr> <td>その他20件</td> <td>1,484</td> <td>船舶建造資金他借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,059</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	(株)ワールド流通センター	3,108	倉庫建設資金借入金	六甲物流(株)	1,104	"	MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED	562	物流施設資金借入金	E.H.HARMS GMBH &CO. CAR FEEDER SERVICE	407	運転資金借入金	共立運輸(株)	391	運転資金他借入金	その他20件	1,484	船舶建造資金他借入金	合計	7,059		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>2,946</td> <td>倉庫建設資金借入金</td> </tr> <tr> <td>六甲物流(株)</td> <td>1,020</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED</td> <td>619</td> <td>物流施設資金借入金</td> </tr> <tr> <td>INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (No.1&2) LIMITED</td> <td>607</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>共立運輸(株)</td> <td>344</td> <td>運転資金他借入金</td> </tr> <tr> <td>その他22件</td> <td>1,796</td> <td>船舶建造資金他借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,334</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	(株)ワールド流通センター	2,946	倉庫建設資金借入金	六甲物流(株)	1,020	"	MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED	619	物流施設資金借入金	INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (No.1&2) LIMITED	607	金利スワップ	共立運輸(株)	344	運転資金他借入金	その他22件	1,796	船舶建造資金他借入金	合計	7,334		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>3,041</td> <td>倉庫建設資金借入金</td> </tr> <tr> <td>六甲物流(株)</td> <td>1,062</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED</td> <td>660</td> <td>物流施設資金借入金</td> </tr> <tr> <td>E.H.HARMS GMBH &CO. CAR FEEDER SERVICE</td> <td>402</td> <td>運転資金借入金</td> </tr> <tr> <td>共立運輸(株)</td> <td>341</td> <td>運転資金他借入金</td> </tr> <tr> <td>その他21件</td> <td>1,640</td> <td>船舶建造資金他借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,147</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	(株)ワールド流通センター	3,041	倉庫建設資金借入金	六甲物流(株)	1,062	"	MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED	660	物流施設資金借入金	E.H.HARMS GMBH &CO. CAR FEEDER SERVICE	402	運転資金借入金	共立運輸(株)	341	運転資金他借入金	その他21件	1,640	船舶建造資金他借入金	合計	7,147	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																																								
(株)ワールド流通センター	3,108	倉庫建設資金借入金																																																																								
六甲物流(株)	1,104	"																																																																								
MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED	562	物流施設資金借入金																																																																								
E.H.HARMS GMBH &CO. CAR FEEDER SERVICE	407	運転資金借入金																																																																								
共立運輸(株)	391	運転資金他借入金																																																																								
その他20件	1,484	船舶建造資金他借入金																																																																								
合計	7,059																																																																									
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																																								
(株)ワールド流通センター	2,946	倉庫建設資金借入金																																																																								
六甲物流(株)	1,020	"																																																																								
MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED	619	物流施設資金借入金																																																																								
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (No.1&2) LIMITED	607	金利スワップ																																																																								
共立運輸(株)	344	運転資金他借入金																																																																								
その他22件	1,796	船舶建造資金他借入金																																																																								
合計	7,334																																																																									
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																																								
(株)ワールド流通センター	3,041	倉庫建設資金借入金																																																																								
六甲物流(株)	1,062	"																																																																								
MINTO PROPERTIES PTY. LIMITED	660	物流施設資金借入金																																																																								
E.H.HARMS GMBH &CO. CAR FEEDER SERVICE	402	運転資金借入金																																																																								
共立運輸(株)	341	運転資金他借入金																																																																								
その他21件	1,640	船舶建造資金他借入金																																																																								
合計	7,147																																																																									
(注) 上記保証債務の他、3社の船舶建造資金及び倉庫建設資金借入金等に対する保証予約が3,517百万円ある。	(注) 上記保証債務の他、2社の設備資金借入金等に対する保証予約が482百万円ある。	(注) 上記保証債務の他、4社の倉庫建設資金借入金等に対する保証予約が1,598百万円ある。																																																																								

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
(2) 連帯債務			(2) 連帯債務			(2) 連帯債務		
連帯債務者	連帯債務他社負担額 (百万円)	連帯債務の内容	連帯債務者	連帯債務他社負担額 (百万円)	連帯債務の内容	連帯債務者	連帯債務他社負担額 (百万円)	連帯債務の内容
日本郵船(株)	65,595	共有船舶相互連帯債務	日本郵船(株)	60,236	共有船舶相互連帯債務	日本郵船(株)	68,835	共有船舶相互連帯債務
(株)商船三井	52,869	"	(株)商船三井	48,519	"	(株)商船三井	55,424	"
飯野海運(株)	5,648	"	飯野海運(株)	5,265	"	飯野海運(株)	6,013	"
その他5件	875	共有船舶相互連帯債務他	その他4件	521	共有船舶相互連帯債務他	その他5件	843	共有船舶相互連帯債務他
合計	124,989		合計	114,541		合計	131,116	
4 受取手形割引高		4百万円	4 受取手形割引高		12百万円	4 受取手形割引高		2百万円
受取手形裏書譲渡高		5百万円	受取手形裏書譲渡高		2百万円	受取手形裏書譲渡高		8百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (単位：百万円)
現金及び預金勘定 23,819	現金及び預金勘定 18,376	現金及び預金勘定 20,926
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 65	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 492	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 245
容易に換金可能でリスクの 僅少な有価証券 58	容易に換金可能でリスクの 僅少な有価証券 0	容易に換金可能でリスクの 僅少な有価証券 0
現金及び現金同等物 23,812	現金及び現金同等物 17,884	現金及び現金同等物 20,681

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 (借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 有形固定 資産(器具 ・備品) (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>24,053</td> <td>4,284</td> <td>28,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>4,373</td> <td>2,547</td> <td>6,920</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>19,679</td> <td>1,737</td> <td>21,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,894百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,654</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>612</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,332百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,106</td> </tr> </tbody> </table>		その他 有形固定 資産(器具 ・備品) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	24,053	4,284	28,337	減価償却 累計額 相当額	4,373	2,547	6,920	中間期末 残高 相当額	19,679	1,737	21,417	1年以内	2,894百万円	1年超	19,583	合計	22,478	支払リース料	2,112百万円	減価償却費 相当額	1,654	支払利息相当額	612	未経過リース料		1年以内	7,332百万円	1年超	46,774	合計	54,106	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 有形固定 資産(器具 ・備品) (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>25,405</td> <td>2,980</td> <td>28,385</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>5,663</td> <td>1,361</td> <td>7,025</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>19,741</td> <td>1,618</td> <td>21,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,680</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>632</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,996百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,414</td> </tr> </tbody> </table>		その他 有形固定 資産(器具 ・備品) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	25,405	2,980	28,385	減価償却 累計額 相当額	5,663	1,361	7,025	中間期末 残高 相当額	19,741	1,618	21,360	1年以内	3,125百万円	1年超	20,265	合計	23,391	支払リース料	2,125百万円	減価償却費 相当額	1,680	支払利息相当額	632	未経過リース料		1年以内	10,996百万円	1年超	76,418	合計	87,414	<p>1 (借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 有形固定 資産(器具 ・備品) (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>23,644</td> <td>4,246</td> <td>27,891</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>5,391</td> <td>2,603</td> <td>7,994</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>18,253</td> <td>1,643</td> <td>19,896</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,026百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>3,212</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,513百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,190</td> </tr> </tbody> </table>		その他 有形固定 資産(器具 ・備品) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	23,644	4,246	27,891	減価償却 累計額 相当額	5,391	2,603	7,994	期末残高 相当額	18,253	1,643	19,896	1年以内	3,026百万円	1年超	20,307	合計	23,333	支払リース料	4,160百万円	減価償却費 相当額	3,212	支払利息相当額	1,263	未経過リース料		1年以内	8,513百万円	1年超	54,677	合計	63,190
	その他 有形固定 資産(器具 ・備品) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																											
取得価額 相当額	24,053	4,284	28,337																																																																																																											
減価償却 累計額 相当額	4,373	2,547	6,920																																																																																																											
中間期末 残高 相当額	19,679	1,737	21,417																																																																																																											
1年以内	2,894百万円																																																																																																													
1年超	19,583																																																																																																													
合計	22,478																																																																																																													
支払リース料	2,112百万円																																																																																																													
減価償却費 相当額	1,654																																																																																																													
支払利息相当額	612																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	7,332百万円																																																																																																													
1年超	46,774																																																																																																													
合計	54,106																																																																																																													
	その他 有形固定 資産(器具 ・備品) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																											
取得価額 相当額	25,405	2,980	28,385																																																																																																											
減価償却 累計額 相当額	5,663	1,361	7,025																																																																																																											
中間期末 残高 相当額	19,741	1,618	21,360																																																																																																											
1年以内	3,125百万円																																																																																																													
1年超	20,265																																																																																																													
合計	23,391																																																																																																													
支払リース料	2,125百万円																																																																																																													
減価償却費 相当額	1,680																																																																																																													
支払利息相当額	632																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	10,996百万円																																																																																																													
1年超	76,418																																																																																																													
合計	87,414																																																																																																													
	その他 有形固定 資産(器具 ・備品) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																											
取得価額 相当額	23,644	4,246	27,891																																																																																																											
減価償却 累計額 相当額	5,391	2,603	7,994																																																																																																											
期末残高 相当額	18,253	1,643	19,896																																																																																																											
1年以内	3,026百万円																																																																																																													
1年超	20,307																																																																																																													
合計	23,333																																																																																																													
支払リース料	4,160百万円																																																																																																													
減価償却費 相当額	3,212																																																																																																													
支払利息相当額	1,263																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	8,513百万円																																																																																																													
1年超	54,677																																																																																																													
合計	63,190																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																										
<p>2 (貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="233 495 571 768"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 有形固定資産 (器具・備品) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="256 842 571 943"> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="256 1016 571 1117"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>主として、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって</p>		その他 有形固定資産 (器具・備品) (百万円)	取得価額	4	減価償却累計額	4	中間期末残高	0	1年以内	0百万円	1年超		合計	0	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	受取利息相当額	0		<p>2 (貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1091 1016 1407 1117"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>主として、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっ</p>	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	受取利息相当額	0
	その他 有形固定資産 (器具・備品) (百万円)																											
取得価額	4																											
減価償却累計額	4																											
中間期末残高	0																											
1年以内	0百万円																											
1年超																												
合計	0																											
受取リース料	0百万円																											
減価償却費	0																											
受取利息相当額	0																											
受取リース料	0百万円																											
減価償却費	0																											
受取利息相当額	0																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年9月30日)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	42,536	38,248	4,287
債券			
国債・地方債等	77	77	0
社債	15	14	0
その他	71	71	0
その他	900	854	46
計	43,601	39,265	4,335

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成13年9月30日)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,581

(当中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	42,245	39,946	2,299
債券			
国債・地方債等	95	95	0
社債	15	14	0
その他	15	15	0
その他	784	722	61
計	43,154	40,793	2,361

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成14年9月30日)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,711

(前連結会計年度末)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	43,189	42,973	215
債券			
国債・地方債等	100	100	
社債	15	14	0
その他	15	15	0
その他	899	872	27
計	44,219	43,975	243

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成14年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,620

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計および特例処理を適用しているため記載を省略している。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計および特例処理を適用しているため記載を省略している。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計および特例処理を適用しているため記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	海運業 (水運業) (百万円)	運輸に付帯す るサービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	246,706	44,510	6,516	297,733		297,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	978	21,603	3,709	26,291	(26,291)	
計	247,685	66,113	10,226	324,025	(26,291)	297,733
営業費用	233,942	63,628	9,478	307,049	(26,296)	280,753
営業利益	13,742	2,485	748	16,976	4	16,980

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	海運業 (水運業) (百万円)	運輸に付帯す るサービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	259,965	42,747	6,880	309,593		309,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,417	22,886	4,293	28,596	(28,596)	
計	261,383	65,633	11,173	338,190	(28,596)	309,593
営業費用	252,500	63,699	10,739	326,939	(28,616)	298,322
営業利益	8,883	1,934	433	11,251	19	11,270

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	海運業 (水運業) (百万円)	運輸に付帯す るサービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	481,200	75,757	14,055	571,013		571,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,128	43,137	7,651	52,918	(52,918)	
計	483,329	118,895	21,707	623,931	(52,918)	571,013
営業費用	470,180	114,359	20,432	604,972	(53,007)	551,965
営業利益	13,148	4,536	1,274	18,959	89	19,048

(注) イ 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分している。

ロ 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要な事業
海運業(水運業)	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
運輸に付帯するサービス業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業
その他の事業	投資業、道路貨物運送業、不動産賃貸管理業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	284,898	8,428	2,514	1,862	30	297,733		297,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	308	9,782	1,658	2,693	272	14,715	(14,715)	
計	285,207	18,211	4,172	4,556	302	312,449	(14,715)	297,733
営業費用	269,916	17,394	4,221	3,652	296	295,481	(14,728)	280,753
営業利益(または営業損失)	15,291	816	(48)	903	5	16,968	12	16,980

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	296,874	6,707	2,075	3,860	76	309,593		309,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	961	9,889	1,914	3,232	255	16,252	(16,252)	
計	297,835	16,597	3,989	7,092	331	325,846	(16,252)	309,593
営業費用	287,567	16,340	4,116	6,319	304	314,648	(16,325)	298,322
営業利益(または営業損失)	10,268	256	(127)	773	27	11,197	72	11,270

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	545,345	16,495	4,951	4,074	146	571,013		571,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	918	21,811	4,217	6,346	537	33,832	(33,832)	
計	546,264	38,306	9,169	10,421	684	604,845	(33,832)	571,013
営業費用	530,669	36,997	9,190	8,403	628	585,888	(33,923)	551,965
営業利益(または営業損失)	15,594	1,309	(20)	2,017	55	18,957	91	19,048

(注) イ 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

ロ 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ、オランダ、フランス

(3) アジア.....香港、シンガポール、タイ、インドネシア、韓国、マレーシア

(4) その他の地域.....オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	85,141	53,657	40,848	54,765	234,412
連結売上高(百万円)					297,733
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.6	18.0	13.7	18.4	78.7

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	86,972	52,925	46,507	58,443	244,847
連結売上高(百万円)					309,593
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.1	17.1	15.0	18.9	79.1

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	164,255	103,792	80,383	106,796	455,227
連結売上高(百万円)					571,013
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	18.2	14.1	18.7	79.7

(注) イ 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運業収益及び本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

ロ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

ハ 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州.....イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア.....東南アジア、中近東、中華人民共和国、インド
- (4) その他の地域.....中南米、アフリカ、オーストラリア

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)						
1株当たり純資産額 120円92銭 1株当たり中間純利益 12円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載をしていない。	1株当たり純資産額 130円84銭 1株当たり中間純利益 8円29銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8円29銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなる。 <table border="1" data-bbox="603 947 991 1294"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 121円03銭</td> <td>1株当たり純資産額 130円91銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 12円70銭</td> <td>1株当たり当期純利益 7円95銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 121円03銭	1株当たり純資産額 130円91銭	1株当たり中間純利益 12円70銭	1株当たり当期純利益 7円95銭	1株当たり純資産額 130円88銭 1株当たり当期純利益 8円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載をしていない。
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 121円03銭	1株当たり純資産額 130円91銭							
1株当たり中間純利益 12円70銭	1株当たり当期純利益 7円95銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間純利益(百万円)		4,918	
普通株式に係る中間純利益(百万円)		4,918	
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(株)		593,108,784	
普通株式増加数(株)		1,991	
(うち新株予約権)(株)		1,991	

(重要な後発事象)
該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
海運業収益			229,532	100.0		243,940	100.0		448,354	100.0
海運業費用	1		211,383	92.1		229,910	94.2		425,865	95.0
海運業利益			18,148	7.9		14,030	5.8		22,488	5.0
その他事業収益			405	0.1		359	0.1		799	0.2
その他事業費用	1		296	0.1		246	0.1		540	0.1
その他事業利益			109	0.0		113	0.0		258	0.1
営業総利益			18,258	7.9		14,143	5.8		22,746	5.1
一般管理費	1		7,391	3.2		6,963	2.9		14,447	3.2
営業利益			10,866	4.7		7,179	2.9		8,299	1.9
営業外収益	2		742	0.3		818	0.4		3,635	0.8
営業外費用	3		3,017	1.3		2,845	1.2		4,819	1.1
経常利益			8,591	3.7		5,152	2.1		7,115	1.6
特別利益	4		9,329	4.1		10	0.0		13,395	3.0
特別損失	5		9,912	4.3		426	0.2		16,200	3.6
税引前中間(当期) 純利益			8,008	3.5		4,737	1.9		4,311	1.0
法人税、住民税 及び事業税		4,057			2,280			1,874		
法人税等調整額		915	3,141	1.4	324	1,955	0.8	349	1,524	0.4
中間(当期)純利益			4,866	2.1		2,781	1.1		2,786	0.6
前期繰越利益			1,626			373			1,626	
中間(当期) 未処分利益			6,493			3,154			4,413	

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		4,551		6,398		7,929	
海運業未収金		32,584		42,223		34,470	
有価証券		0					
貯蔵品		6,557		8,039		5,791	
繰延及び前払費用		15,667		16,542		15,526	
その他		13,981		19,633		15,381	
貸倒引当金		2,596		2,417		2,417	
流動資産合計		70,745	30.0	90,418	34.1	76,681	29.6
固定資産							
有形固定資産							
船舶	1・ 2	48,672		50,390		53,390	
土地	2	18,519		23,502		23,502	
その他	1・ 2	8,164		6,062		5,933	
無形固定資産		1,987		2,760		2,593	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	39,521		45,878		48,644	
関係会社株式		31,028		31,015		31,066	
その他		17,511		15,783		17,681	
貸倒引当金		314		316		316	
固定資産合計		165,092	70.0	175,076	65.9	182,493	70.4
繰延資産							
新株発行費		0					
社債発行費		49		12		24	
繰延資産合計		50	0.0	12	0.0	24	0.0
資産合計		235,888	100.0	265,507	100.0	259,200	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
海運業未払金		29,781		44,701		39,831	
社債短期償還金		18,000		7,500		13,500	
短期借入金	2	25,148		28,943		21,945	
コマーシャル・ペ ーパー				11,000		9,000	
前受金		10,894		10,172		10,721	
賞与引当金		902		714		743	
その他		13,735		9,864		6,243	
流動負債合計		98,463	41.7	112,895	42.5	101,984	39.4
固定負債							
社債		21,000		13,500		18,500	
長期借入金	2	46,787		66,992		64,422	
退職給付引当金		5,178		3,435		4,010	
役員退職慰勞 引当金		1,194		1,077		1,343	
特別修繕引当金		1,403		1,792		1,685	
その他		863		2,332		2,844	
固定負債合計		76,427	32.4	89,131	33.6	92,807	35.8
負債合計		174,891	74.1	202,027	76.1	194,791	75.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		29,689	12.6			29,689	11.5
資本準備金		14,534	6.2			14,534	5.6
利益準備金		2,540	1.1			2,540	1.0
再評価差額金						2,972	1.1
その他の剰余金							
任意積立金		9,641				9,641	
中間(当期) 未処分利益		6,493				4,413	
その他の剰余金 合計		16,135	6.8			14,054	5.4
その他有価証券 評価差額金		1,903	0.8			619	0.2
自己株式						3	0.0
資本合計		60,996	25.9			64,408	24.8
資本金				29,689	11.2		
資本剰余金							
資本準備金				14,534			
資本剰余金合計				14,534	5.5		
利益剰余金							
1 利益準備金				2,540			
2 任意積立金				11,850			
3 中間未処分利益				3,154			
利益剰余金合計				17,545	6.6		
土地再評価差額金				2,972	1.1		
その他有価証券 評価差額金				1,111	0.4		
自己株式				150	0.1		
資本合計				63,480	23.9		
負債資本合計		235,888	100.0	265,507	100.0	259,200	100.0

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 によっている。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価 法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法に基づく原価法に よっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 船舶 定額法 その他有形固定資産 定率法。ただし、平成10年 4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)につい ては、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっている。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 船舶 同左 その他有形固定資産 同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 船舶 同左 その他有形固定資産 同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費は、 商法の規定により3年間で每期均 等額を償却している。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法の規定によ り3年間で每期均等額を償却して いる。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費は、 商法の規定により3年間で每期均 等額を償却している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支出見積額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当事業年度に負担すべき支出見積額を計上している。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ている。なお、金利ス ワップ取引のうち特 例処理の要件を満 たすものについては、 特例処理を採用し ている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘ ッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引、金 利スワップ取引、 通貨オプション取 引及び通貨スワッ プ取引)並びに外 貨建借入金 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引等 における為替変動 リスク及び借入金 やリース取引等に おける金利変動 リスク(相場変動 リスクやキャッシュ ・フロー変動リス ク) <p>(3) ヘッジ方針 当社は通常業務を 遂行する上で為替 リスク、金利リス ク等の多様なリス クに晒されており、 このようなリスク のうち金融市場 のリスクに対処し これを効率的に管 理する手段とし て、デリバティブ 取引及び外貨建 借入れを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性 評価の方法 ヘッジの開始時 から有効性判定 までの期間にお いて、ヘッジ対 象の相場変動又 はキャッシュ・フ ロー変動の累計 と、ヘッジ手段 のそれとを比較 し、両者の変動 額等を基礎にし て判断している。 なお、特例処理 の要件を満たし ている金利スワ ップについては、 有効性の判定を 省略している。</p> <p>(5) その他リスク 管理方法のうち ヘッジ会計に係 るもの 当社は金融市場 のリスクを管理 する取引につ いては、社内規 定に則って執行 ・管理している。 この規定はデリ バティブ取引等 が本来の目的以 外に使用され たり、無制限に 行われることを 防止すると共に 、経営機能によ る監視機能を働 かせることを目 的としている。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘ ッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性 評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク 管理方法のうち ヘッジ会計に係 るもの 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘ ッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性 評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク 管理方法のうち ヘッジ会計に係 るもの 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 海運業収益、海運業費用の計上方法 航海完了基準。ただし、コンテナ船については積切出港基準を採用している。</p> <p>(2) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法 船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入している。当中間会計期間に取得価額に算入した支払利息は7百万円である。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。なお、当中間会計期間における仕入等に係る消費税等は流動資産「その他」に、また売上等に係る消費税等は流動負債「その他」に、それぞれ含めて表示している。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 海運業収益、海運業費用の計上方法 同左</p> <p>(2) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法 船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入している。当中間会計期間に取得価額に算入した支払利息はない。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 海運業収益、海運業費用の計上方法 同左</p> <p>(2) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法 船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入している。当事業年度に取得価額に算入した支払利息は7百万円である。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっている。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>「社債短期償還金」は前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分表示している。なお、前中間会計期間末における金額は10,000百万円である。</p>	<p>「商業紙」は前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において区分表示している。なお、前中間会計期間末における金額は2,000百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(その他事業収益及び費用) 従来、不動産賃貸業の収益及び費用については、営業外収益及び費用に含めて処理していたが、前事業年度の下期においてその他事業収益及びその他事業費用として計上する方法に変更した。なお、前中間会計期間に変更後の方法によった場合における営業利益への影響額は軽微である。また、経常利益および税引前中間純利益については影響がない。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。 これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としている。</p>	<p>(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	3,261百万円	3,219百万円	6,571百万円
無形固定資産	320百万円	399百万円	667百万円
2 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	177百万円	118百万円	311百万円
受取配当金	462百万円	527百万円	3,050百万円
3 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	1,628百万円	1,364百万円	3,215百万円
社債利息	405百万円	255百万円	769百万円
為替差損	843百万円	1,124百万円	415百万円
4 特別利益のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入益		10百万円	
固定資産(船舶)売却益	2,870百万円		2,870百万円
投資有価証券売却益	6,378百万円		10,438百万円
5 特別損失のうち重要なもの			
関係会社株式評価損		184百万円	
投資有価証券売却損	7,183百万円	133百万円	11,241百万円
投資有価証券評価損	111百万円	81百万円	
貸倒引当金繰入額	2,565百万円	22百万円	2,390百万円

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産 減価償却累計額	105,140百万円	110,972百万円	108,190百万円
2 担保資産 イ 担保に供した資産 船舶 土地・建物 投資有価証券 ロ 担保を供した債務 短期借入金 長期借入金	45,312百万円 9,950百万円 4,473百万円 上記のうち投資有価証券4,234百万円については、船舶設備資金調達に付帯する将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、中間期末現在対応債務は存在しない。 4,915百万円 32,863百万円	47,195百万円 10,665百万円 6,224百万円 上記のうち投資有価証券5,980百万円については、船舶設備資金調達に付帯する将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、中間期末現在対応債務は存在しない。 5,160百万円 35,104百万円	49,477百万円 11,377百万円 6,992百万円 上記のうち投資有価証券6,708百万円については、船舶設備資金調達に付帯する将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在しない。 5,732百万円 39,901百万円
3 偶発債務 イ 保証債務 ロ 保証予約等	LAUREL SHIPPING CORPORATION 4,331百万円 MANEL SHIPPING CO.,LTD. 4,073百万円 ST. PAUL MARITIME CORPORATION 4,055百万円 SHENANDOAH MARITIME S.A. 3,583百万円 PINOS MARITIME S.A. 3,302百万円 その他11件 5,951百万円 計 25,298百万円 船舶設備資金借入金ほか “K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A. 15,429百万円 *GALAXY NAVIERA MARITIME S.A. 12,639百万円 *PEARL MARITIME CO.,LTD. 7,246百万円 *CANOPUS MARITIME CO.,LTD. 6,869百万円 *BROADWAY MARITIME SHIPPING CO., LTD. 6,400百万円 その他30件 68,510百万円 計 117,095百万円 船舶設備資金借入金ほか	SIBONEY MARITIME S.A. 4,254百万円 ST. PAUL MARITIME CORPORATION 3,750百万円 SHENANDOAH MARITIME S.A. 3,327百万円 MANEL SHIPPING CO.,LTD. 3,225百万円 PINOS MARITIME S.A. 3,074百万円 その他12件 7,773百万円 計 25,406百万円 船舶設備資金借入金ほか *GALAXY NAVIERA MARITIME S.A. 11,762百万円 “K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A. 11,420百万円 *PEARL MARITIME CO.,LTD. 7,245百万円 “K” LINE PTE LTD 5,809百万円 *PINOS MARITIME S.A. 5,666百万円 その他32件 60,303百万円 計 102,207百万円 船舶設備資金借入金ほか	SIBONEY MARITIME S.A. 4,730百万円 ST. PAUL MARITIME CORPORATION 3,903百万円 SHENANDOAH MARITIME S.A. 3,455百万円 MANEL SHIPPING CO.,LTD. 3,307百万円 PINOS MARITIME S.A. 3,188百万円 その他11件 5,815百万円 計 24,400百万円 船舶設備資金借入金ほか “K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A. 15,100百万円 *GALAXY NAVIERA MARITIME S.A. 12,117百万円 *PEARL MARITIME CO.,LTD. 8,086百万円 *CANOPUS MARITIME CO.,LTD. 6,542百万円 *PINOS MARITIME S.A. 6,421百万円 その他30件 64,710百万円 計 112,978百万円 船舶設備資金借入金ほか

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																														
八 連帯債務	<p>(注) 上記(*)印および「その他30件」のうち26件は、便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から当社が定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するものであり、総額は89,355百万円である。</p> <table border="0"> <tr> <td>日本郵船(株)</td> <td>65,595百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)商船三井</td> <td>52,869百万円</td> </tr> <tr> <td>飯野海運(株)</td> <td>5,648百万円</td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td>731百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>124,845百万円</td> </tr> </table> <p>共有船舶相互連帯債務ほか</p>	日本郵船(株)	65,595百万円	(株)商船三井	52,869百万円	飯野海運(株)	5,648百万円	その他4件	731百万円	計	124,845百万円	<p>(注) 上記(*)印および「その他32件」のうち22件は、便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から当社が定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するものであり、総額は74,450百万円である。</p> <table border="0"> <tr> <td>日本郵船(株)</td> <td>60,236百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)商船三井</td> <td>48,519百万円</td> </tr> <tr> <td>飯野海運(株)</td> <td>5,265百万円</td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td>642百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114,662百万円</td> </tr> </table> <p>共有船舶相互連帯債務ほか</p>	日本郵船(株)	60,236百万円	(株)商船三井	48,519百万円	飯野海運(株)	5,265百万円	その他4件	642百万円	計	114,662百万円	<p>(注) 上記(*)印および「その他30件」のうち20件は、便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から当社が定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するものであり、総額は85,804百万円である。</p> <table border="0"> <tr> <td>日本郵船(株)</td> <td>68,835百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)商船三井</td> <td>55,424百万円</td> </tr> <tr> <td>飯野海運(株)</td> <td>6,013百万円</td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td>686百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,959百万円</td> </tr> </table> <p>共有船舶相互連帯債務ほか</p>	日本郵船(株)	68,835百万円	(株)商船三井	55,424百万円	飯野海運(株)	6,013百万円	その他4件	686百万円	計	130,959百万円
日本郵船(株)	65,595百万円																																
(株)商船三井	52,869百万円																																
飯野海運(株)	5,648百万円																																
その他4件	731百万円																																
計	124,845百万円																																
日本郵船(株)	60,236百万円																																
(株)商船三井	48,519百万円																																
飯野海運(株)	5,265百万円																																
その他4件	642百万円																																
計	114,662百万円																																
日本郵船(株)	68,835百万円																																
(株)商船三井	55,424百万円																																
飯野海運(株)	6,013百万円																																
その他4件	686百万円																																
計	130,959百万円																																

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25,610</td> <td>266</td> <td>25,877</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,761</td> <td>218</td> <td>5,979</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>19,849</td> <td>48</td> <td>19,897</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	25,610	266	25,877	減価償却累計額相当額	5,761	218	5,979	中間期末残高相当額	19,849	48	19,897	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25,988</td> <td>110</td> <td>26,099</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,241</td> <td>79</td> <td>6,321</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>19,746</td> <td>30</td> <td>19,777</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	25,988	110	26,099	減価償却累計額相当額	6,241	79	6,321	中間期末残高相当額	19,746	30	19,777	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,853</td> <td>234</td> <td>25,087</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,537</td> <td>190</td> <td>6,727</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>18,316</td> <td>43</td> <td>18,359</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	24,853	234	25,087	減価償却累計額相当額	6,537	190	6,727	期末残高相当額	18,316	43	18,359
	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	25,610	266	25,877																																															
減価償却累計額相当額	5,761	218	5,979																																															
中間期末残高相当額	19,849	48	19,897																																															
	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	25,988	110	26,099																																															
減価償却累計額相当額	6,241	79	6,321																																															
中間期末残高相当額	19,746	30	19,777																																															
	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	24,853	234	25,087																																															
減価償却累計額相当額	6,537	190	6,727																																															
期末残高相当額	18,316	43	18,359																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,575百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,826</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,953百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,523</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>606</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっている。 	1年以内	2,575百万円	1年超	18,250	合計	20,826	支払リース料	1,953百万円	減価償却費相当額	1,523	支払利息相当額	606	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,778百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,796</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,939百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,512</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>617</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	2,778百万円	1年超	19,018	合計	21,796	支払リース料	1,939百万円	減価償却費相当額	1,512	支払利息相当額	617	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,703百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,725</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,996百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,088</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,264</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	2,703百万円	1年超	19,022	合計	21,725	支払リース料	3,996百万円	減価償却費相当額	3,088	支払利息相当額	1,264												
1年以内	2,575百万円																																																	
1年超	18,250																																																	
合計	20,826																																																	
支払リース料	1,953百万円																																																	
減価償却費相当額	1,523																																																	
支払利息相当額	606																																																	
1年以内	2,778百万円																																																	
1年超	19,018																																																	
合計	21,796																																																	
支払リース料	1,939百万円																																																	
減価償却費相当額	1,512																																																	
支払利息相当額	617																																																	
1年以内	2,703百万円																																																	
1年超	19,022																																																	
合計	21,725																																																	
支払リース料	3,996百万円																																																	
減価償却費相当額	3,088																																																	
支払利息相当額	1,264																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成13年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	738	2,316	1,578
関連会社株式	895	590	305
合計	1,634	2,907	1,272

当中間会計期間末(平成14年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	738	2,190	1,451
関連会社株式	895	1,066	170
合計	1,634	3,256	1,622

前事業年度末(平成14年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	738	2,204	1,465
関連会社株式	895	1,024	128
合計	1,634	3,228	1,594

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 事業年度 (自 平成13年4月1日 平成14年6月27日
及びその添付書類 (第134期) 至 平成14年3月31日) 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 平成14年11月29日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書である。

(3) 訂正発行登録書 平成14年6月27日
平成14年11月29日
及び 平成14年12月2日
関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書 平成14年7月11日
平成14年8月5日
平成14年9月10日
平成14年10月11日
平成14年11月13日
及び 平成14年12月9日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中間監査報告書

平成13年12月18日

川崎汽船株式会社

代表取締役社長 崎 長 保 英 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	川 西 淳 一 郎	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴 木 啓 之	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	西 村 嘉 彦	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が川崎汽船株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

川崎汽船株式会社

代表取締役社長 崎 長 保 英 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴 木 啓 之	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	西 村 嘉 彦	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	柳 年 哉	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が川崎汽船株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月18日

川崎汽船株式会社

代表取締役社長 崎 長 保 英 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	川 西 淳 一 郎	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴 木 啓 之	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	西 村 嘉 彦	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第134期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が川崎汽船株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

川崎汽船株式会社

代表取締役社長 崎 長 保 英 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 西 村 嘉 彦 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 柳 年 哉 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第135期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が川崎汽船株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。